

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学評価委員会

令和6年度第1回 会議録

令和6年7月11日(木)

静岡社会健康医学大学院大学 大教室

午後1時23分開会

【会議開始】

- ・事務局より、望月委員退任、松本委員就任の案内
- ・5名中5名出席により会議成立

【議題1 令和5事業年度に係る業務実績の検証】

- ・審議の進め方について、参考資料1を元に事務局より説明
- ・法人が資料1-1を元に令和5年度業務実績を報告

<法人への質疑>

○委員

活発な活動に敬意を表したい。入学定員が大幅に超過していることは素晴らしい。学生は、どのような動機や目的を持って入学しているのか？

○理事長兼学長

大きく分けて2つのポピュレーションがある。一つは医療専門職（医師等）の方で、臨床の中で出てきたデータや疑問を社会健康医学というツールで解決したいというもの。もう一つは、保健師等としての市町での実務において、一歩進んだ統計解析・疫学的な観点から施策反映をしたいというもの。

一部には研究者として博士課程に進みたいという方もいるが、多くは本学の元々のミッションである医療専門職のスキル向上、実務研究者の育成の2つに合致した方が来て

いると思う。

○委員

博士課程への進学希望者はどのくらいいるのか？また外国の方はいるのか？

○理事長兼学長

修士課程を終えて博士課程に進む方は、第1期で言えば全体の3分の1程度だった。今は外国からの留学生はいないが、日本語が流暢な外国籍の方が在籍している。今後は10月に浙江省との交流協定などを通して学生・研究者の交流を進めるので、将来的には留学生が期待できるかもしれない。

○委員長

博士課程への内部進学と外部からの入学比率、バランスはいかがか？今後の見込は？

○理事長兼学長

外部入学の場合、社会健康医学のスキルを学び直す必要があるので、できれば修士課程から社会健康医学のスキルを身につけた上で博士課程に進んでほしいという希望はある。しかし、働きながらPh.D.を取得したいというニーズもあるので、外部からの入学も抵抗なく受け入れている。選考は恣意的に行うのではなく、本学の使命に沿った人材を採用できるよう努めていく。

○委員

原著論文の数などを見ると、目標の20は少ないのではないか。

あと、質問が3点ある。1点目は、オンライン、オンデマンド型の授業の併用に関連して、懇談会を年4回開催し、授業の進め方や課題の出し方についての意見交換を行ったとのことだが、学生からはどのような意見が出たのか？2点目は、獣医師の方がいるとのことだが、どのような公衆衛生学の研究をされているのか？3点目は、各市町別の生活習慣などのモニタリングを行っているが、それを実際に市町にどのように伝えているのか？

○理事長兼学長

（「目標が少なかったのでは」という意見について）開学前は目標値がよく分らないところがあった。今は想定した以上の成果を出しており、次の中期計画には反映させていきたいと思う。

○法人

1点目の質問について、意見交換会で学生からは「グループワークやディスカッションの時間が短い」「事前の資料配布が遅い場合がある」「講義後の動画配信が遅れる場合がある」といった意見が出た。1期生の頃は我々も慣れていなかったなので指摘を受けることが多かったが、最近は大きな問題はなく順調に進んでいる。

2点目の質問について、獣医師の方は、感染症や食品衛生などに関する業務をされていた方で、ヒトの慢性的な感染症と慢性疾患の関係を研究している。

○法人

3点目の質問について、県内で実施しているモニタリング調査では、BDHQという栄養調査や健康寿命延伸に関わる項目を市町村ごとに集めている。これまでに、例えば、東部で脳卒中や心筋梗塞による死亡が多いことや、高血圧や高血糖が多いことは分かっていたが、食塩や野菜摂取の分布も市町レベルで把握できるようになった。管理栄養士や栄養士の方と協力してデータの読み方の研修会も行った。まだデータが少ない市町もあることから、今後も継続して調査やどうデータを活かすのかの研修会を行っていく予定。

○理事長兼学長

静岡県は横に広く地域格差が大きく、地域格差を減らすためにデータが必要。各市町村ごとの課題を把握し、それを乗り越えるための施策にデータを生かしていくことが大切。先日協定を結んだ静岡市では糖尿病が懸念材料となっており、本学の山本教授が様々な企業を精査し「ウェアラブル機器の試行」などにとりかかっており、さらに進めばデータの提供や施策反映につながると思われる。

また、本学には医師や保健師のほか歯科医師や獣医師等の多様な職種の方が一堂に会して学び、お互いに同じ目線で学んで相互作用や多様性の受容が起こっている。これは、チーム医療にも役立ち、静岡県の医療を変えていくだろうと思う。

今後は社会的決定要因にも注目し、「行動する公衆衛生学」をキャッチフレーズに一步踏み出したいと思う。

○委員

論文のレベル感はどのくらいか。

○理事長兼学長

論文のレベルは、インパクトファクターを参考に評価しており、一定以上の評価を得

ているジャーナルに載せていると自負している。

○委員

ビッグデータ解析におけるシステム経費はどの程度か。また、研究におけるAI活用はいかがか。

○法人

システム経費は、メンテナンス費用、サポート費用合わせて年間1500万円程度かかっている。

AIについては、仮説検証型の研究が中心で、学生には仮説を立てて検証する過程をしっかり身につけてもらいたいことから、現在はAIは使っていない。

○委員

今は仮説を立てるところからAIがやるようなので、遅れないようにしていただきたい。ゲノムコホート研究の情報管理はどうなっているか。

○法人

匿名化した上で、オフライン環境で、アナログ方式も含めて分散して管理している。

○委員

2つ、意見を述べたい。1つ目は、現在TECH BEAT Shizuokaというフェアをやっている。医療という分野もある。積極的に参加・参画いただきたい。2つ目は、補助金頼みではサステナブルな法人運営にならないが、寄附金を得られるようしっかり広報しているのは良いと思う。受託研究収益がかなりあるが、どういうものが多いのか？

○理事長兼学長

今は、公的な競争的外部資金が一番多い。今後も、外部資金獲得のために、アニュアルレポートやニュースレター等、パブリックへの広報活動を強化し、理解を得たい。

○法人

コホート研究をしていると企業と連携ができるようになり、外部資金を少しですが稼いでいる。また、外部資金獲得のために企業との連携を進め、寄附講座などの形で稼いでいる他大学もある。

○委員長

外部資金獲得の活動目標で、件数は前年度と変わらないのに、評価をSSからSにしているのは、前年度は大口寄附金があったが、今年度は無かったからか？

○理事長兼学長

お見込のとおり。

○委員

アニュアルレポートは内容が分かりやすく、市民への説明に役立つと思った。

新型コロナウイルスの発生状況の分析やコロナ対策に関する研究について教えて欲しい。

また、医師の働き方改革の影響で、入学者募集状況が変わる可能性があるかどうかも知りたい。

○理事長兼学長

2つ目の質問に先にお答えする。働き方改革の影響は大きいと思う。本学で学ぶ事を勤務と認めている病院もあり、制約になる可能性がある。ただ、本学はオンラインでの参加も可能なのである程度は影響を避けられるかもしれない。

○法人

働き方改革の影響はまだ分からないが、来年度の入学希望者の出足は良い。

○法人

1つめの質問にお答えする。コロナの発生状況の分析は、県の担当部署と協力して行ったもの。県の担当部署では十分な解析ができていなかったため、我々が協力して一緒に解析を行った。要介護の老人施設での発生状況や、入居施設のタイプ毎の発生状況を分析し、報告書にまとめたりした。あと、コロナワクチンの申し込みデータの解析を行った学生もいた。

今まではそういうデータは研究者が触れる事ができなかったが、今回、きちんと手続を踏んでデータを匿名化し、大学で解析をすることで、深い考察ができた。今後、大学が協力する形の一つになると思われる。

○法人

働き方改革に対する捉え方は人によって異なる。これを機に、病院を離れて自己研鑽

として学びにくる方向で捉える人もいる。影響はしばらく様子を見ないと分からない。

○委員

論文学会発表等の業績は素晴らしい。静岡スタディなど、静岡県のデータを用いた研究が含まれているのか？また、産婦人科に関する研究がたくさんあり、どのようなグループが活発に活動しているのか？

○理事長兼学長

静岡スタディに関する研究が含まれている。産婦人科に関する研究がたくさんあるのは、博士課程に産婦人科の先生がいることや、本学の溝田准教授がHPVのキャッチアップに力を入れていることが理由の一つではないか。

○委員

山本精一郎先生が来られてから、静岡県のがん患者さんの予後向上やQR向上に関するprospectiveな研究をされるのではないかと期待している。

○法人

がん患者さんのコホート研究を静岡でも始める予定。J-STARTの乳がんのRCTの結果も今年度出る予定。静岡から、どんどん乳がんや婦人科に関する研究を出していきたい。

○委員長

研究発表は以前の勤務先での研究も含まれているのか、全て本学の所属で発表されたものなのか教えて欲しい。

○理事長兼学長

全て本学の所属で発表されたもの。

○委員長

研究支援室のスタッフ構成を教えて欲しい。他大学では申請書をチェックしたり指導するスタッフがいたりする。

○法人

研究支援室は、研究申請や経費の処理などの事務を扱うために設置された。スタッフは室長含めて3名で、専門的な職員はまだ就いていない。

○法人

研究支援室では公募情報を調べて共有する仕組みを始めた。URAや知財管理本部などの設置も検討している。

- ・法人へのヒアリング終了、関係者退席
- ・検証結果案（資料1-2）について事務局説明

< 令和5年事業年度に係る業務の実績に関する検証 >

○委員長

事務局案は法人の自己評価どおりとするもの。評価の変更や、委員会としての意見付与を行うか、御意見いただきたい。

○委員

入学定員充足率は昨年度は「S」だったのか。

○事務局

昨年度は入学者16名で「S」の評価。入学者19名の時のみ「SS」の評価。

○委員

論文数や施策還元数など評価はどう考えればよいか。論文数は少ないが非常に良い論文が出たとか、引用されないような論文が40も50も出たとかをどう評価するか。施策還元数も、小さなものから大きなものまで1件となるが、こういった軽重を評価にどう反映すればよいか。

○委員長

いい指摘と思う。論文の質の定量評価の一つとしてインパクトファクターがある。地域に特化した大学ということもあり、特筆すべき論文やその影響は考慮すべきと思うが、論文リストから読み取るのは難しいと思う。

○委員

報告時に、特筆すべき論文を大学が強調していただきたい。一般的に、研究活動が低下すると論文数も下がるので、論文数は目安となる。

○委員

国際評価も論文は数で評価しているのか。

○委員

数が大事になる。（研究者の）個人評価では、（論文数に）インパクトファクターを掛けた点数を指標とすることもある。ただ、細胞や分子がどうこうといった研究は「ネイチャー」「サイエンス」といったインパクトファクターが高い雑誌に載るが、本学でやっている社会学的なものはどうしてもインパクトファクターが高くない。インパクトファクターばかりを気にしてはいけないと思う。

○委員長

インパクトファクターは他の論文がその論文を何回引用したかの目安となる指標で、研究者が多い分野では論文も多いため高くなる。公衆衛生はそこまで派手な分野ではないので、そこそこのインパクトファクターの雑誌が多い。ほかの分野と比べるのはあまり意味がない。

○事務局

最初に数値目標を設定する際にもレベルの話になった。その際は、査読付原著論文、学会等発表件数、国際学会・国内学会での発表または講演などの条件で質を担保する話になった。

過去の評価委員会において、やはり質の話になり、No. 27は論文数を見る項目なので、No. 26の項目に質に関する情報を記載するという話になった。

○委員

論文数・発表件数の数には、学生のものも含まれているのか？教員と学生の割合はどうか？

○事務局

論文一覧のところには、学生の名前も入っている。

【第2回評価委員会での補足】

論文数・発表件数は、主が教員のもののみカウント
(共同著者等で学生が入る事はある)

○委員長

一般に、博士論文というのは本人の名前で公表するが、修士論文の条件はどうなっているのか？

○事務局

修士の修了要件は、論文又は研究発表であり、必ずしも論文だけではない。

○委員

去年の論文数・発表件数は「S」だったのか「SS」だったのか。

○事務局

去年は47件でS評価。

○委員長

この評価案どおりとしてよろしいか？（異議無し）

事務局は、本日出た意見を踏まえて評価結果案を作成して下さい。

【議題2 見込評価及び期末評価についての実施要領の策定】

- ・資料2-1、2-2を元に事務局説明

○委員

「SS」の「大幅に上回って実施している」という「大幅」の根拠の考え方は？

○事務局

令和3年度に評価委員会としての評価基準を定めているが、数値で言っているのは「110%以上あれば『S』」というところ。「この数値を超えたらSS評価」という基準はなく、評価委員会内の意見も頂きながら認めている。

○委員

前年度、前々年度の実績との比較をしたいので、来年度以降の資料の作り方を工夫頂きたい。

○事務局

来年度以降は実績を比較できるような資料とする。

○委員長

実施要領をこの案どおり定めてよろしいか？（異議無し）

【報告 1 地方独立行政法人法改正に伴う対応について】

・資料 3 を元に事務局説明

○委員長

年度評価が不要になるということがポイントの 1 つ。

○委員

年度評価が不要になると、今日議論したような評価作業が不要になる？

○事務局

今回の法改正の趣旨は、県としての評価の必要性ではなく事務負担の軽減となっている。本学としてどうするかは検討中。令和 7 年度は見込評価もあり、開学からの推移も検証していく必要もある。少なくとも今の中期目標期間中は、年度評価を継続し、次期中期目標や中期計画をどうするかを評価委員会にてご議論いただきたいと考えている。

○委員長

国立大学は評価、評価で疲弊していることもあり、年度評価をやめる方向になったが、本学はスタートしたばかりなので、しばらくは細かくみるために年度評価を続けたほうが良いと思われる。法人と事務局に過大な負担がかかればそれで進めてほしい。

午後 3 時 28 分閉会